建築
KENCHIKU TOKYO
東京

TOKYO SOCIETY OF
ARCHITECTS & BUILDING ENGINEERS

Vol. 53 | No. 635
2017
09

CONTENTS

01 オープン・カフェ
近角 真一
実践的委員会活動で技術力を磨こう

02 インフォメーション

03 うごき
小島 建一
アルベルゴ・ディフーゾ体験記

06 建築むしめがね 190
下村 純一
木村産業研究所

08 建築を斬る 8
五十嵐 太郎
空間をつくる屋根

10 MY LAB. 紹介
福嶋 真紀
タミー

12 CPD技術講座
綱川 隆司
オブジェクトライブラリーついて
（第7回／全10回）

13 東京建築士会だより
5月定例理事会議事録

編集後記／執筆者紹介

<広告目次>
表4／総合資格学院

OPEN CAFÉ

ミャンマーの経済と建設事情

ものつくり大学技能工芸学部建設学科教授 三原 斉

ミャンマーは、英国からの独立当初、アジアでも有数の発展可能性を備えた国と見做されていた。これは、ミャンマーが、英国式の法律・制度を備え、英国企業が多数進出し英語の普及度も高く、天然資源は豊富で、世界トップクラスのコメ輸出量を誇る農業大国でもあったからである。1960年頃のヤンゴンは、インドシナ半島でも有数の都会で物資が豊富であった。ミャンマーは、かつてのビルマの社会主義による事実上の鎖国状態により、約50年にもわたって世界経済からほとんど隔絶され、国民の生活水準が劣化し、アジアで最も開発が遅れた国の一つになってしまった。しかし、2011年の文民政権成立後に欧米諸国の対ミャンマー制裁が緩和されたことをきっかけにミャンマーは、一躍アジアのラスト・フロンティアとして脚光を浴びるようになった。最近のミャンマーにおける個人消費拡大を象徴するのが、輸入中古車販売台数の急増である。また、対外関係正常化と経済自由化を受けてヤンゴン市内では、新たなオフィスビルやホテルの建設投資が増加している。こうした中で、対ミャンマー直接投資を妨げる大きな要因となっているのが、インフラや法制度の未整備であり、さらには建設人材が極端に少なく、その育成など取り組むべき課題は山積していたが、基幹インフラのリハビリ・増強工事などによって、ヤンゴンなど大都市周辺のビジネス環境に関しては 2020年頃までにはかなり改善される見込みであり、そうなれば、日本企業のミャンマー進出が今よりも大幅に増える。その意味では、海外からのインフラ整備支援プロジェクトの今後の増加と事業進捗が期待でき、ミャンマーへの企業進出増加につながり、当面のミャンマーの経済が加速すると考えられる。

このように、ミャンマーは、今後の開発が目されている国であり、わが国のODA等の投資や民間の進出もこれから飛躍的に拡大することが予測される。また、仏教国であり、親日的であり、まじめな国民性などにより、官民を問わず、日本との友好関係の進展が期待されていることもあり、わが国の建設業界にとっても今後の有望な市場となる潜在的可能性を大きく秘めている。今後の建設工事の進出に際して、よい成果を現地で上げ、事業の拡大につなげていくためには、ミャンマー国内での日本のゼネコンへの協力者を得ることと、特に、JVの相手先やサブコンなどとなりうる現地建設会社や専門工事会社との協力関係を築き、また、日本式教育を浸透させておくなどの下準備も重要である。しかし、ミャンマーでは、建設需要に対応するだけの建築技術者の数が少なく、さらには、高度な技能を有した技能労働者も不足しており、建築物を施工することが難しくなっている。現地の日系ゼネコンにとっても、質の高い工事を行うには、ミャンマー人の建設技術者と優秀な技能労働者の育成が求められている。2017年1月に日本のODAのひとつにミャンマー連邦共和国日本水準の建築技能訓練者育成プログラム普及・実証事業がYangon・Yankin・Skills Training Centerにおいて始まった。このJICA事業の主な目的は、ミャンマー人の中堅施工管理技術者（サイトエンジニアやスーパーバイザー等）や建築技能労働者の技術とスキルレベルの底上げを第一目的であり、今後の日本とミャンマーの両国の発展に期待できる。